

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-16 契約事務 ■支援部門						
主管課	契約検査課	関連課					
分野名	行財政運営・地域情報化						
目標 (目標値)	「予算事項別明細の内容説明」の事業の意図や効果から、透明性の高い公正な契約事務を執行する。						
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
運営資源 状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	14,905	13,393	11,734			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	14,905	13,393	11,734			
	人員配置数	6.0	6.0	5.0			
	人件費(千円)	51,228	51,295	44,286			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費(千円)	66,133	64,688	56,020			
	市民1人当 りの経費(円)	373	365	317			
対象者1人 当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮縮小 E:廃止・休止
契約事務	14,905千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	電子入札システムを活用した入札、契約事務。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	各課における電子入札システムの利用促進に努める。ガイドラインの作成及び職員研修などを通じて、契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図り、本市の入札・契約事務の適正執行を引き続き推進していく。
課題解決のための取組	各課における電子入札システムの利用をより促進するため、契約検査課以外の契約代行課(管財課、教育総務課、消防総務課)について、システム操作方法を集中的に教授し、完全に習得してもらうよう努めた。これにより、3課は契約検査課のサポートなしにシステムを操作できるようになり、より積極的な利用が図られた。年間を通じて実施される職員研修のメニューに契約事務研修を積極的に組み入れるよう職員課に依頼し、職員の知識習得と意識向上に努めた。
未解決の課題	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統縮縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		引き続き、各課における電子入札システムの利用促進及び契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上に努めていく。	課長等名
		③有効性 ○			課長(代理)
		④公平性 ○			永田 隆一

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
契約事務	213	契約事務	4,082	4,527	■適切 □見直し余地あり
	1,192	契約事務	11,412	10,378	
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり